

---

# 事後備置書類

2023年4月1日

AppBank 株式会社

---

## 合併に係る事後備置書類

当社は、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、テーマ株式会社（以下「テーマ」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。本合併に関しては、会社法第801条第1項及び会社法施行規則（以下「施行規則」といいます。）第200条に定める事項は、以下に記載のとおりです。

2023年4月1日

東京都新宿区新宿二丁目8番5号東弥鋼業ビル4階

AppBank 株式会社

代表取締役 村井 智建

印

- 1 吸収合併が効力を生じた日（施行規則第 200 条第 1 号）  
2023 年 4 月 1 日
  
- 2 吸収合併消滅会社における各手続の経過（施行規則第 200 条第 2 号）
  - (1) 株主の差止請求手続  
テーマに対して、吸収合併の差止請求をした株主はいませんでした。
  
  - (2) 反対株主の株式買取請求手続  
テーマは、AppBank の完全子会社ですので、該当事項はありません。
  
  - (3) 新株予約権者の新株予約権買取請求手続  
テーマは、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。
  
  - (4) 債権者の異議手続  
テーマは、会社法第 789 条第 2 項及び第 3 項並びに定款第 4 条に従い、2023 年 2 月 20 日付で官報及び電子公告において、債権者に対して本合併に関する異議申述の公告を行いました。異議申述期限までに会社法第 789 条第 1 項に従い異議を述べた債権者はいませんでした。
  
- 3 吸収合併存続会社における各手続の経過（施行規則第 200 条第 3 号）
  - (1) 株主の差止請求手続  
当社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はいませんでした。
  
  - (2) 反対株主の株式買取請求手続  
当社に対し、会社法第 797 条第 1 項に従い株式の買取りを請求した株主はありませんでした。なお、当社は、同条第 4 項に従い、2023 年 2 月 20 日に公告を行っております。
  
  - (3) 債権者の異議手続  
当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項並びに定款第 5 条の定めに従い、2023 年 2 月 20 日付で官報及び電子公告において、債権者に対して本合併に関する異議申述の公告をいしましたが、異議申述期限までに会社法第 799 条第 1 項に従い異議を述べた債権者はいませんでした。
  
- 4 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、本合併の効力発生日である 2023 年 4 月 1 日をもって、テーマからその資産、負債及びその他の権利義務一切を承継しました。

5 吸収合併消滅会社の事前備置書面（施行規則第 200 条第 5 号）

別紙のとおりです。

6 吸収合併の変更登記をした日（施行規則第 200 条第 6 号）

2023 年 4 月 8 日（予定）

7 その他吸収合併に関する重要な事項（施行規則第 200 条第 7 号）

該当事項はありません。

以上

---

事前備置書類

2023年2月20日

テーマ株式会社

---

## 合併に係る事前備置書類

当社は、AppBank 株式会社（以下「AppBank」といいます。）を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うにあたり、会社法第 782 条第 1 項の定めに従い、下記のとおり会社法施行規則（以下「施行規則」といいます。）第 182 条に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

2023 年 2 月 20 日

東京都新宿区新宿二丁目 8 番 5 号東弥鋼業ビル 4 階  
テーマ株式会社  
代表取締役 村井 智建



- 1 吸収合併契約の内容  
別紙1の吸収合併契約書をご参照ください。
- 2 合併対価の定め相当性に関する事項（施行規則第182条第1項第1号）  
本合併は、当社の完全親会社との吸収合併であるため、本合併に際して、当社の株主に対して、AppBankの株式又はこれに代わる金銭等を交付いたしません。また、本合併により、AppBankの資本金及び準備金の額は増加いたしません。
- 3 合併対価について参考となるべき事項（施行規則第182条第1項第2号）  
該当事項はありません。
- 4 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（施行規則第182条第1項第3号）  
当社では、新株予約権を発行していません。
- 5 計算書類等に関する事項（施行規則第182条第1項第4号）
  - (1) 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項
    - (ア) 最終事業年度の計算書類等  
AppBankの最終事業年度における計算書類等は、別紙2のとおりです。
    - (イ) 吸収合併存続会社における重要な後発事象の内容に関する事項  
該当事項はありません。
  - (2) 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項
    - (ア) 吸収合併消滅会社における重要な後発事象の内容に関する事項  
該当事項はありません。
- 6 吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項（施行規則第182条第1項第5号）  
本合併効力発生後のAppBankの資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれます。また、本合併後のAppBankの収益状況及びキャッシュフローの状況について、AppBankの債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本合併後におけるAppBankの債務について、履行の見込みはあると判断しております。

以上

## 吸収合併契約書

AppBank 株式会社（以下「甲」という。）及びテーマ株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

### 第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

(1) 甲（吸収合併存続会社）

商号：AppBank 株式会社

住所：東京都新宿区新宿二丁目 8 番 5 号東弥鋼業ビル 4 階

(2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号：テーマ株式会社

住所：東京都新宿区新宿二丁目 8 番 5 号東弥鋼業ビル 4 階

### 第 3 条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

### 第 4 条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

### 第 5 条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023 年 4 月 1 日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

### 第 6 条（株主総会の開催）

甲は、効力発生日の前日までに、本契約を承認する株主総会決議を経なければならない。

### 第 7 条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

### 第 8 条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為につ



いては、予め協議し合意の上、これを行う。

#### **第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）**

本契約締結後、効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又はその他本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### **第10条（秘密保持）**

甲及び乙は、本合併に関し、本契約の内容、本合併に係る協議・交渉経緯・内容及び相手方から開示される一切の情報（次の各号に掲げる情報を除き、以下「秘密情報」と総称する。）につき、相手方の書面による事前の承諾なく、弁護士、公認会計士、税理士及び財務アドバイザー以外の第三者に開示又は漏洩してはならず、本合併の検討以外の目的で使用してはならない。但し、法令若しくは金融商品取引所の規則又は裁判所の決定に基づき開示を要求される場合には、必要最小限の範囲で開示することができる。

- (1) 受領した時点で公知であった情報又は受領後に受領者の責めに帰すべき事由によることなく公知となった情報
- (2) 受領した時点で、受領者がすでに保有していた情報
- (3) 受領者が別途正当な権原を有する第三者から適法にかつ守秘義務を負わずに取得した情報
- (4) 受領者が秘密情報によらずに独自に取得した情報

#### **第11条（公表）**

甲及び乙は、相手方の事前の同意なく、本合併の検討内容について公表せず、プレス・リリースその他の公表の内容、時期及び方法については、甲乙別途協議の上、合意する。

#### **第12条（合意管轄）**

1. 本契約に関する訴えは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。
2. 本契約の成立及び効力並びに本契約に関して発生する問題の解釈及び履行等については、日本法に準拠する

#### **第13条（協議事項）**

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙が記名押印の上、各1通を保有する。

2023年2月14日

甲：東京都新宿区新宿二丁目8番5号東弥鋼業ビル4階  
AppBank株式会社  
代表取締役 村井 智建

AppBank  
株式会社

乙：東京都新宿区新宿二丁目8番5号東弥鋼業ビル4階  
テーマ株式会社  
代表取締役 村井 智建

テーマ  
株式会社

# 決 算 報 告 書

( 第 10 期 )

自 2021 年 1 月 1 日  
至 2021 年 12 月 31 日

A p p B a n k 株式会社

東京都千代田区平河町2-5-3  
Nagatacho GRiD 3F

## 貸借対照表

2021年12月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 280,361,057】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 48,674,414】</b>
現金及び預金	223,199,213	買掛金	15,326,430
売掛金	34,543,856	未払金	5,714,208
前渡金	2,508,000	未払費用	22,941,778
前払費用	12,095,195	預り金	4,327,020
その他流動資産	8,014,793	その他流動負債	364,978
<b>【固定資産】</b>	<b>【 126,656,724】</b>		
(有形固定資産)	( 5,503,219)	負債の部合計	48,674,414
建物及び構築物	5,503,218	純資産の部	
車両運搬具	1	<b>【株主資本】</b>	<b>【 348,890,167】</b>
(無形固定資産)	( 983,660)	(資本金)	( 100,000,000)
のれん	983,660	(資本剰余金)	( 703,519,342)
(投資その他の資産)	( 120,169,845)	資本準備金	287,198,760
子会社株式	16,502,393	自己株式処分差益	39,451,822
出資金	100,000	その他資本剰余金	376,868,760
敷金及び保証金	36,620,000	(利益剰余金)	( Δ454,054,668)
長期貸付金	66,000,000	(自己株式)	( Δ574,507)
その他投資	947,452	<b>【評価差額金】</b>	<b>【 0】</b>
		新株予約権	9,453,200
		純資産の部合計	358,343,367
資産の部合計	407,017,781	負債及び純資産の部合計	407,017,781

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	金 額
		円
【純 売 上 高】		282,413,965
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	244,069,249	
合 計	( 244,069,249)	244,069,249
売上総利益		( 38,344,716)
【販売費及び一般管理費】		209,767,869
営業損失		( 171,423,153)
【営業外収益】		
受取利息	370,431	
受取配当金	3,000	
貸倒引当金戻入額	1,510,897	
雑収入	987,020	2,871,348
【営業外費用】		
支払利息	3,406	
為替差損	△468	
営業外支払手数料	1,660,706	
雑損失	20,000	1,683,644
經常損失		( 170,235,449)
【特別利益】		
固定資産売却益	24,000,000	24,000,000
【特別損失】		
減損損失	15,121,374	
抱合せ株式消滅損	912,872	16,034,246
税引前当期純損失		( 162,269,695)
法人税、住民税及び事業税		293,290
当期純損失		( 162,562,985)

## 販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	68,967,000	
給 与 手 当	39,791,460	
雑 給	4,600,948	
法 定 福 利 費	11,810,276	
通 勤 手 当	199,320	
福 利 厚 生 費	514,067	
株 式 報 酬 費 用	218,500	
旅 費 交 通 費	955,557	
出 張 費	204,843	
業 務 委 託	9,826,438	
広 告 宣 伝 費	462,115	
通 信 費	3,189,765	
消 耗 品 費	3,195,554	
租 税 公 課	250,034	
交 際 費	76,244	
会 議 費	422,279	
新 聞 図 書 費	13,000	
地 代 家 賃	11,735,581	
支 払 保 険 料	1,396,800	
水 道 光 熱 費	188,740	
支 払 手 数 料	29,720,086	
諸 会 費	745,000	
調 査 費	370,215	
教 育 研 修 費	35,274	
保 守 料	4,600,030	
株 主 優 待 費 用	6,410,732	
の れ ん 償 却	184,436	
支 払 リ ー ス 料	195,600	
支 払 報 酬	9,437,975	
寄 付 金	50,000	
販売費及び一般管理費		( 209,767,869)

## 製造原価報告書

科 目	金 額	円
<b>【労 務 費】</b>		
(製) 給与手当	87,082,655	
(製) 雑給	7,498,030	
(製) 法定福利費	13,156,790	
(製) 福利厚生費	20,000	107,757,475
<b>【外 注 加 工 費】</b>		
(製) 外注費	92,218,141	
(製) 外注費-ADNW	2,539,784	
(製) 外注費-nikucue	4,200	94,762,125
<b>【製 造 経 費】</b>		
(製) 株式報酬費用	1,384,600	
(製) 保守料	9,814,620	
(製) 旅費交通費	2,353,874	
(製) 出張費	1,064,689	
(製) 業務委託	4,788,845	
(製) 採用費	72,729	
(製) 賃借料	21,000	
(製) 通信費	740,200	
(製) 消耗品費	7,869,516	
(製) 租税公課	22,900	
(製) 交際費	270,521	
(製) 会議費	185,031	
(製) 新聞図書費	7,783	
(製) 地代家賃	6,522,231	
(製) 支払保険料	53,840	
(製) 修繕費	18,500	
(製) 水道光熱費	423,079	
(製) 支払手数料	3,502,357	
(製) 諸会費	1,017,000	
(製) 教育研修費	82,730	
(製) 減価償却費	1,333,604	41,549,649
総製造費用		( 244,069,249)
当期製品製造原価		( 244,069,249)

## 株主資本等変動計算書

自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日 単位 円

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	287,298,760	287,198,760	189,570,000	516,220,582	△291,491,683	△291,491,683	△574,507	511,453,152	7,850,100	519,303,252
当期変動額										
減資	△187,298,760		187,298,760	187,298,760						
当期純損益金					△162,562,985	△162,562,985		△162,562,985		△162,562,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									1,603,100	1,603,100
当期変動額合計	△187,298,760		187,298,760	187,298,760	△162,562,985	△162,562,985		△162,562,985	1,603,100	△160,959,885
当期末残高	100,000,000	287,198,760	376,868,760	703,519,342	△454,054,668	△454,054,668	△574,507	348,890,167	9,453,200	358,343,367